

第45回長崎市小学校体育大会開会式(平成19年10月30日、かきとまり陸上競技場)



三菱重工関連長崎地域連絡会第11回総会(平成19年12月1日、長船支部労働会館)



1月5日オープンした長崎市長崎市立図書館(現地調査平成19年12月10日、長崎市長崎市立図書館)



田上市長へ平成20年度の政策要求書提出(平成19年11月16日、長崎市役所)



小沢代表を迎えての民主党長崎県連10周年記念・躍進パーティー(平成19年11月26日、ハストウエスタンプレミアホテル)



立神・西泊社会福祉協議会「福祉もちつき大会」(平成19年12月15日、立神公園)



衆議院議員 高木 義明

明けましておめでとうございます。ご家族お揃いで、新しい年をお迎えることとお慶び申し上げます。旧年中は、統一地方選挙・参議院選挙へのご支援など、大変お世話になり、本当に有難うございました。今年、政治・経済ともにアジアが注目されます。ここ長崎は、アジアの窓口として、地域再生と活性化をはかり、大きく飛躍しなくてはなりません。新しい年が皆様にとって、希望あふれる年となりますよう、ますますのご健勝ご多幸を心よりお祈り申し上げます。



参議院議員 大久保 潔重

参議院議員 犬塚 直史



▼長崎造船所香焼工場100万トンドックに、3基並んだ大型クレーン(表紙写真)(手前が1200トンクレーン)が登場。クレーンの大きさは、高さ98・4m、幅185mで、吊り能力は1200トン、1月末の稼働を目指し調整作業が進められています。造船関連企業の発展と新しい長崎市の観光のシンボルに！大いに飛躍する事を祈念します。

▼CO2排出削減のため、家族が同じ部屋で団らんし、暖房と照明の利用を2割減らすことにより、年間約238kgのCO2の削減ができ、年間約10,400円の節約が出来るとのことです。一日いちエコ！地球環境について考えて見ましょう！



長崎市議会議員 井上重久

長崎市大浜町408 自 宅 ☎865-3553 生活相談室 ☎861-1985

活力あふれる 住みよい長崎!

長崎市議会議員

井上重久 No.6 だより



平成20年1月 発行責任者 吉次 博之 長崎市水の浦町1-1 TEL095-861-6032

新年あけましておめでとうございます

ご家族お揃いで健やかなお正月をお迎えの事とお慶び申し上げます。

昨年、2007「政治決戦」、議会活動や地域活動等ご支援・ご協力を賜わり、厚くお礼申し上げます。特に、市議会選挙では、皆様の献身的な活動で、厳しい状況を打破し、「井上重久V1」を勝ち取る事ができました。大変お世話になり、改めてお礼申し上げます。

ものづくりから議員活動へ!

さて、ものづくりの仕事から議員活動へとライフスタイルが大きく変化をしました。議員活動では、まず長崎市議会のシステム、地域行政、市民生活、産業振興、少子高齢化対策等多岐にわたっており、市民の行政に対する期待も強く、市民サービスの充実が求められていることを強く感じ、貴重な勉強をさせて頂いています。

歳入に応じた事業の推進!

しかしながら、長崎市の財政は、国の三位一体の改革により地方交付税が大きく減少し、自主財源が乏し



い状況にあります。皆様の納めた税金が真に有効活用されることを基本に、行政改革の推進、民間活力の活用、歳入に応じた事業の推進等 図らなければならないと思います。

特に、道路をはじめとする生活環境の改善、長崎に住んでいて良かったといえる街づくり、行政のチェックと税金の有効活用等、市民感覚を十分に把握し、地域密着の活動を展開していきます。

衆院選必勝に向けて!

そのためには、本年施行予定の衆議院選挙において「高木義明必勝!」と民主党の躍進で「政権交代可能な二大政党制」実現に向け、渡辺県議とのコンビで頑張ります。皆様方には今後とも大変お世話になります。本年もかわりませぬご指導・ご協力をお願いするとともに、皆様の「ご健康とご多幸」をお祈り申し上げます。

長崎市議会議員 井上 重久

たします。



平成19年11月定例議会開催!

60の議案と4の報告を可決・承認!



長崎市議会平成19年11月定例会は、11月27日から12月14日までの18日間の日程で開催されました。今議会は、総額約27億2800万円の一般会計予算、条例改正では長崎市長寿祝金を一部改正する条例の77歳・88歳への祝い金の支給廃止、長崎スカイウェイの廃止、グラバー園施設の管理指定や市営住宅に暴力団員を入居させないようにする市営住宅条例改正など60議案が議決され可決・修正可決・認定されました。

しかし、指定管理者の指定「いこいの里（あぐりの丘）」は市が指定した民間業者は「業務の実績がほとんどなく、安定した施設運営が見込めない」などの理由で議案否決となりました。

議員提案の「低所得者層の国民健康保険税と介護保険料の負担を抜本的に軽減することを求める意見書」など2議案、請願は「教育改革の推進を求める意見書」を国に提出するよう要請する請願など2件を可決・採択しました。

主な補正予算(総額2800万円)

原爆被爆者特別援護費健康管理手当扶助費	1億9,275万6千円
公債費(公的資金繰上償還分)	9億5,407万円
基金積立金財政調整基金	5億7,442万円
乳幼児医療対策費	5,153万4千円
扶助費(生活保護費)	6億8,500万円
外海ふるさと交流センター管理委託	4,720万円
稲佐山頂乗合タクシー運行補助	1,250万円
「ミニニバス運行補助(海浜区)」	1,650万円
ふれあいセンター管理委託	2億6,200万円
植木センター管理委託	2,200万円
油木町西町線道路改良工事	1億円



外海ふるさと交流センター

1. 人事行政について

退職状況と採用計画

市民サービスの低下も懸念されるなか今後の退職状況と採用計画は?

回 答・・・定年退職は、今後5年間で140名から170名で推移し約780名が見込まれる。勧奨退職・中途退職者を加えると、今後5年間の退職者の合計は約900名の見込みとなる。採用計画は、平成18年度から22年度までに600名の職員削減を目標としており、職員の適正配置により、必要最小限の採用を行い、抑制を図る。(平成18年度実績62名採用)

分限処分における休職の制度と状況

回 答・・・勤務実績が良くない場合や心身の故障により長期の休養を必要とする場合に、分限処分がなされている。平成17年度52名、18年度52名の職員が休職されていますが、その分限処分における休職の制度と状況は?

病気休暇で1日から90日の間取得している。病気休暇の期間が90日を超える場合は、任命権者が休職を発令することになり、その期間は3年を超えない範囲としている。これらの制度は国並びに地方公共団体においても、本市と同様の制度となっている。

質問

平成18年度における病気休暇を申請した職員数と病気休暇の休業日数、休職52名の休業日数の実績は?

回 答・・・平成18年度職員の傷病休業日数は、病気休暇の申請者は345名、一人平均22日の取得で7,910.5日、休職は52名、一人平均96日の取得で4,967日の休業であります。病気休暇と休職の休業日数をあわせると、総休業数は12,877.5日です。

要望

民間企業では、安全・衛生・健康などの管理方針や災害防止対策や疾病等予防対策など数値目標を設定し、具体的取り組みを進めています。目標数値がないなら設定を! 把握されていないなら本気で

取り組んでもらいたい。民間企業では、傷病休業減少に向けた取り組みが進められ、一定の成果を得ている企業もあります。行政として大きな経済的損出と職員力低下防止を図るべき予防と対策の取り組みをお願いします。

2. 行政改革について

人員計画の進捗状況と成果

人員削減計画による平成18年度実績・19年度見込みの進捗状況と累積経済効果額を含めた成果は?

回 答・・・公の施設における指定管理者制度の導入、ごみ収集体制の効率化、保健センター検診業務の見直し、市長部局や上水道局等の組織の簡素化・人員体制の見直し等を行ない、18年度と19年度の2カ年で170人の削減計画に対し、18年度84人、19年度90人の実績で174人の削減となった。人件費は、平成23年度までの削減目標である340億円に対し、平成18年度の普通会計決算額が343億円となっており、予定よりも早く



民間への業務委託が拡大するごみ収集

3. 急傾斜地崩壊対策事業について

要望状況と同意書取得状況

平成11年度以降の県及び市施工の要望状況と近年の陳情・同意書取得状況は?

回 答・・・事業対象地の状況、事業規模に応じ国・県の補助を受けて市が施工するが、工事に伴う用地の無償提供という地元の協力が必要である。また、市の事業は、事業費の5%を地元負担していただくことが事業採択の条件となっている。要望件数と陳情状況は11年度以降18年度までの実績で252件、そのうち、地権者や関係先の同意があるのが県事業で29件、市の事業で

進捗状況と事業計画

県及び市施工の対策事業の進捗率と今後の事業計画は?

回 答・・・平成19年3月現在で1,289箇所が確認されている。そのうち、急傾斜地崩壊対策事業の対象と考えられる箇所は1,030箇所あり、事業に着手している箇所は240箇所、率で約23%である。過去5年間の施工箇所は、県の事業で28箇所、年間の平均的事業費は約6億7千万円、市の事業で15箇所、平均的事業費は約4,800万円となっている。

土砂災害警戒区域等における警戒避難体制の整備状況

土砂災害防止法に伴う警戒区域等に指定された地域においては、住民の安全を守るため、警戒避難体制の整備を図ることとされているが行政の取り組みは?

回 答・・・本市における、警戒避難体制の整備の基本的考え方は、①避難の方法や情報の

4. 斜面市街地再生事業について

進捗状況と今後の事業計画

平成7年度から整備が進められているが、現在8地区の全体の事業の進捗状況と今後の事業計画は?

急傾斜地崩壊対策事業について

国・県・市とも財政が厳しいなか、従来のままでは事業として限界もあると思われる。生命・財産を守る観点から事業採択要件の緩和、弾力的運用など行政としての検討、整備促進に関する予算増額等、継続的働きかけを要望する。

回 答・・・8地区における進捗率は、平成18年度末までの事業費ベースでおおよそ28%となっており、十善地区でおおよそ67%、立山地区が3%程度である。計画通りに進まない理由は、斜面地という地形上の制約、地区全体では総論賛成であるが、権利関係が複雑している場合が多く、用地買収や建物移転に伴う生活の再建が困難なケースが多いことなど予想以上に長い時間を有する。

この事業は、各地区の「まちづくり協議会」との連携で、官民協同での計画です。概ね10年間という期間内に完了できない地区は、事業期間の延長について国や県に対し働きかけを行い、防災性の向上や生活道路の整備を優先し早期完成に努める。

